

アジア拠点化・対日投資促進会議 第1回会合 議事概要

開催日時：平成23年11月29日（火）9：30～10：00

開催場所：内閣府本府第3特別会議室

出席者：

（議長）大串 博志 内閣府大臣政務官
（副議長）北神 圭朗 経済産業省大臣政務官
森田 高 総務省大臣政務官
谷 博之 法務省大臣政務官
中野 譲 外務省大臣政務官
城井 崇 文部科学省大臣政務官
津田 弥太郎 厚生労働省大臣政務官
森本 哲生 農林水産省大臣政務官

梅溪 健児 内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
石井 裕晶 内閣府官房審議官（経済財政運営担当）
山下 善太郎 内閣府対日直接投資推進室長
五嶋 賢二 経済産業省貿易経済協力局審議官
黒田 淳一郎 経済産業省貿易振興課長

峰久 幸義 東日本大震災復興対策本部事務局長
和泉 洋人 地域活性化統合事務局事務局長
舘 逸志 内閣府行政刷新会議事務局規制・制度改革担当事務局長
南部 利之 公正取引委員会官房審議官
高岡 正人 財務省大臣官房審議官
前田 隆平 国土交通省国際統括官
三好 信俊 環境省大臣官房審議官
横尾 英博 日本貿易振興機構（JETRO）副理事長

議 事：

- （1）アジア拠点化・対日投資促進会議について
- （2）対日直接投資推進施策の進捗状況調査の結果について [中間整理]
- （3）アジア拠点化推進施策について
- （4）アジア拠点化・対日投資促進プログラムのポイント（案）について

1. 開会

○内閣府大串大臣政務官

「アジア拠点化・対日投資促進会議」の議長をさせていただきます大串でございます。

「新成長戦略」あるいは「日本再生の戦略に向けて」においては、これまでもアジア拠点化・対日投資促進の取組みを進めてまいりました。今般、アジア拠点化・対日投資促進会議を開催し、アジアに目を向ける観点を入れた上で、対日投資を促進するためのプログラムをとりまとめていくというような方向性を打ち出させていただきました。

内閣府と経済産業省が共同担当となっておりますが、政府全体での取組みということになりますから、是非、関係府省庁の皆様にもお力をいただければと思います。

今日は、たたき台を前提に、各府省の皆様からいただいた論点を合わせた形でポイントを今後膨らませていただく、確定させていただくという流れになっていこうかと思っております。是非忌憚のない意見交換を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○経済産業省北神大臣政務官

副議長を務めます北神圭朗でございます。各府省の皆さんには、これからいろいろとお世話になりますけれども、ひとつよろしくお願い申し上げます。

御案内のとおりですが、もともと対内投資が日本は割と少ない方でありまして、その上に今円高とか、アジアの新興国がどんどん企業誘致をしています。

外資系といっても、平均すれば97%ぐらいの雇用が日本国民でありまして、雇用というところにも影響があります。また、研究開発の拠点という観点からは、非常に高度な技術の交流とか、そういった機会というものも失われていく。

ですから、何とかここで外資系の企業をどんどん誘致できるような魅力のある投資環境というものをつくっていきたくと考えています。

今までも立地補助、企業が投資をするときに政府が一部支援をするということもやってきました。また、法人税率、実効税率を7%から8%引下げるといった優遇措置を受けるための認定の枠組みをつくる法案を今、国会に提出しているところです。まだ成立の目処が立っていない状況でございますが、引き続き頑張っていきたいと思っています。

経済産業省としては、JETROが行っている、ワンストップサービスの仕組み、外資系の在留資格とか税務・労務・登記といったことをお手伝いする仕組みを強化していきたいと思っています。各府省庁の皆さんにはいろいろな面でいろいろお願いをしたいと思いますけれども、例えば外国の企業が日本の国や地方自治体で手続をするときのオンライン化とか、英語を使えるようにするとか、御尽力をいただきたいと思います。

いずれにせよ、短時間で年内にプログラムを制定しないといけないので、また皆さんのお力添えを賜りますよう、心からお願い申し上げまして、私のごあいさつといたします。どうかよろしくお願い申し上げます。

2. アジア拠点化・対日投資促進会議について

○内閣府経済財政運営担当石井審議官より、資料1及び資料2に基づき説明。

3. 対日直接投資推進施策の進捗状況調査の結果について〔中間整理〕

○内閣府経済財政運営担当梅溪統括官より、資料に基づき説明。

4. アジア拠点化推進施策について

○経済産業省貿易経済協力局五嶋審議官より、資料3に基づき説明。

5. アジア拠点化・対日投資促進プログラムのポイント（案）について

○内閣府経済財政運営担当梅溪統括官より、資料4に基づき説明。

○内閣府大串大臣政務官

ただいま、年内にとりまとめてまいります「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」のポイント（案）として、「3つの目標」と「5つの柱」を御説明させていただきました。これに肉づけを年内にしていきたいと思っております。

今回、「なぜこの時期に対日投資促進か」ということなのですが、年内にとりまとめることを「新成長戦略」などで書いているということもあります。もう一点は、私は経済財政政策も担当していますが、もっと大きなコンテキストで、やはり長い目で見ていく必要があると思っております。今、日本は経常黒字国ですが、そのトレンドがいつまで続くかという議論が市場であるのは皆さん御存知だと思います。貿易収支が非常に厳しくなってくるという見通しであることは間違いありません。将来的に経常赤字となった場合に、国のサステナビリティを考えた場合に、財政収支の非常に厳しい国が経常収支も赤字になってしまうと、極めて厳しい状況になる可能性があるとは私は見えています。そのときに日本の助けとなるのは、外から日本に対する資本、資金のフローであるのは間違いありません。

今、韓国などで資金が出たり入ったりして苦労しているのは、韓国などは証券投資、短期の投資が多いからです。証券投資は不安定なので、やはり大切なのは直接投資です。直接投資をどれだけ増やすことができるかというのが、今後の日本を見たときに大事だと思っております。

そのため、今回非常に力を入れてやっていかなければならない論点だと思っておりますから、年内に向けていろんな弾込めを是非各府省庁の政務の皆さんにもひとつお

力をお借りしながら、将来に向けての安全面の布石ということでやっていきたいと思っておりますので、是非お力をお貸しいただきますようお願い申し上げます。

6. 意見交換

○外務省中野大臣政務官

外務省としましては、「環境整備」と「情報提供」、そして「PR」という3点を特に中心に力を入れてやっていきたいと思っています。

「環境整備」につきましては、外国の企業が対日に投資する場合の規制ですとか手続の問題が存在するときに、関係府省庁と協力をしてその点をクリアにして、解決していくということで、まず「環境整備」に力を入れたいと考えております。

「情報提供」なのですけれども、復興基本法で御案内のとおり、「世界に開かれた復興」ということを謳っておりますので、被災地を始めとした投資促進につきまして、復興事業についての情報というものを積極的に発信していきたいと考えております。

「PR」につきましては、いろいろな協議ですとか国際会議等の場で、とにかくあらゆる場面でしっかりと日本に対しての投資の促進についてのプログラムについてPRを行っていきたいということ、それとともに、在外公館を今まで以上に積極的に活用して、PRの拠点として使っていきたいと考えております。

○総務省森田大臣政務官

今までの議論の過程や今回のポイントの作り込みの中で、強く意識しておられる投資の事業分野、あるいは、投資の対象元に関してどういう構想をお持ちか御説明いただけますか。

○内閣府経済財政運営担当梅溪統括官

現時点では特にどの分野を重点的に扱っていくかということは、今後各府省庁と御議論しながら深めていきたいと思っています。

事実として申し上げますと、「対日直接投資加速プログラム」は、医療機器の審査の迅速化であるとか、医療分野についてはかつて相当重点を置いたことはございました。

ただ、それ以外の分野でも、対日直接投資の増加については、先ほど大串政務官からもございましたが、長期の資本を様々な分野に入れて日本の雇用を確保していくということが重要と考えておりますので、今後、様々な分野について御議論させていただきたいと思っています。

○総務省森田大臣政務官

知的集約型産業であり、日本がもともと強みを持つ分野であり、日本のインフラが生きていく分野として、医療とかマテリアル関係とか、我が省だと情報通信分野など

も1つの対象になるのかもしれないですけども、大体そういうイメージでした。

○内閣府大串大臣政務官

まさにおっしゃったように、やはり日本の強さを更に生かしていくという視点を持たなければいけないと思います。かつ、これだけの先進国ですから、いわゆるユニットレーバークスト、単位当たりの労働費用も高くなっています。だから、単純なコモディティをつくるというところに日本の将来のオリエンテーションを持つべきではないと思います。

付加価値を上げていくところに投資を持っていくという観点から言うと、日本で強みがあるのは、例えばITとメカの融合したものづくり分野とか、薬、医療系といった知的集積の高い分野、こういった一つひとつの付加価値が高く、ユニットレーバークストを賄える部分を更に伸ばしていくという発想が今回絶対に必要だと思っているのが1つ。

もう1つは、繰り返しになりますが、そこに証券投資ではなくて直接投資と、こういった論点ではないかと思います。

7. 閉会

○内閣府大串大臣政務官

今日は11月から12月に変わっていこうとしている年末に非常に近いときに、大変恐縮でございます。年末までにまとめていくという作業スケジュールと考えておりますから、是非御協力をいただきたいと思います。

イメージは先ほど申し上げたとおりでございます。国家戦略会議においても、年内に「日本再生の基本戦略」というのをまとめていこうと思っています。先ほど森田政務官からお話があった点なども、軌を一にするものとして、やはり日本の高付加価値の収益源を支えていける形での対日投資促進のプログラムをつくってまいりたいと思っています。

予言ではありませんけれども、間違いなくこれは数年後にはこの点を努力してよかったと絶対になります。是非お力をお貸しいただきますようお願い申し上げます。

(以上)